

農業生産法人の要件を満たすケースを例示します。

なお、1. 事業要件の「農業とその関連事業の売上高が総売上高の1/2以上であること。」は、全てのケースに共通します。

例1 第三者からの出資を得る場合

構 成 員	出資口数	役 員	法人の事業への関与の仕方
A 世 帯 主	40	取締役	農地提供・農業従事150日・農作業に従事しない
B A の 妻	10	監査役	農業従事 150日・農作業に従事しない
C 後 継 者	20	取締役	農業従事350日・農作業従事350日
D 従 業 員	5	取締役	農業従事350日・農作業従事350日
E 農業関連企業	10	取締役	農業従事なし（資材会社）
F 流 通 業 者	10	取締役	農業従事なし（生協・スーパー）
G 消 費 者	5		農業従事なし（直販グループ）
7人	100口		

構成員要件

1. 農業関係者の議決権が総議決権の3/4以上であること。（議決権は出資1口につき1個）
 $A+B+C+D=75$ 総議決権の3/4(75/100)を確保しているの可。
2. 農業関係者以外の議決権は、総議決権の1/4以下であること。
 $E+F+G=25$ 総議決権の1/4(25/100)以下なので可。

役員要件

業務執行役員（監査役は業務執行役員ではない。）	
A・C・D・E・F	農業に常時従事する構成員が過半であること。 A・C・D（3/5なので可。）
	農作業に従事する役員が過半であること C・D（2/3なので可。）

例2 認定農業者で第三者から出資を得る場合

構 成 員	出資口数	役 員	法人の事業への関与の仕方
A 世 帯 主	20	取締役	農業従事350日・農作業従事350日
B A の 妻	5	取締役	農業従事350日・農作業従事350日
C 農業生産法人	30	取締役	農地提供・農業従事150日（技術指導のみ）
D 農業関連企業	25	監査役	農業従事なし（種苗会社）
E 農業関連企業	20	取締役	農業従事なし（漬物会社）
5人	100口		

（Cの農業生産法人は、農業経営改善計画に位置付けられている。）

構成員要件

1. 農業関係者以外の議決権が総議決権の1/2未満であること。（議決権は出資1口につき1個）
 $C \cdot D = 45$ 総議決権の1/2未満(45/100)を確保しているの可。

役員要件

業務執行役員（監査役は業務執行役員ではない。）	
A・B・C・E	農業に常時従事する構成員が過半であること。 A・B・C（3/4なので可。）
	農作業に従事する役員が過半であること A（2/3なので可。）